

児童手当・特例給付 認定請求書

日進市長 あて

- 児童手当法第28条により、受給資格の審査のために必要な市民税の課税資料等を、確認することに同意します。
- 番号法第9条及び別表第一により個人番号の記載が必要となるため、自治体による個人番号の取得・記載に同意します。

提出年月日	※受付確認年月日
令和 . . .	令和 . . .

請求者	① (ふりがな) 氏名	②性別	男・女	③生年 月日	昭和・平成 . . .	④職業	ア.被用者 イ.公務員 (勤務先:) ウ.被用者等でない者	⑤配偶者の有無	有・無				
	⑥住所	〒 470 - 日進市 電話番号 ()				⑦個人 番号							
	1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、6~12月分は本年)	(上欄⑥現在の住所と異なる場合に記入してください。)		⑧支払希望 金融機関	名称 <input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用する <input type="checkbox"/> 振込口座を指定する	支店番号 (3桁)	支店名 (支店番号)	口座番号 (7ケタ)	口座名義 (カタカナ)				
配偶者	⑨ (ふりがな) 氏名	生年 月日	昭和・平成 . . .	⑩住所	□請求者と同じ (⑥と同じ)								
	⑩職業	ア.被用者 イ.公務員 (勤務先:) ウ.被用者等でない者	⑪個人番号	1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、6~12月分は本年)	□請求者と同じ								
⑬児童	(ふりがな) 氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印	※3歳未満の児童○印	※3歳以上小学校修了前の児童○印	※小学校修了後中学校修了前の児童○印	
			平成 . . . 令和 . . .	同・別	平成 年 月 令和 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				
			平成 . . . 令和 . . .	同・別	平成 年 月 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			平成 . . . 令和 . . .	同・別	平成 年 月 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			平成 . . . 令和 . . .	同・別	平成 年 月 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
			平成 . . . 令和 . . .	同・別	平成 年 月 令和 年 月			有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母			
⑭加入している 公的年金制度等の種別	ア.厚生年金保険 イ.国民年金 ウ.その他 ()	⑮譲渡所得の有無		有・無			認定・却下	認定・却下年月日	支給開始年月	区分	手当月額		
	※以下の共済組合の組合員である場合は () 内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済	⑯請求者の扶養親族等及び児童の数	人 うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 人 うち16歳未満の扶養親族の合計数 人			令和 . . .		令和 . . .	・児童手当 ・特例給付 ・対象外	3歳未満分 円	3歳以上小学校終了前分 円	中学生分 円	計 円
	⑰所得の状況	控除後の所得額 (請求者) 円	所得制限限度額		所得上限限度額	円	円	円		円	円	円	
		控除後の所得額 (配偶者) 円											
※審査	令和 年分所得の合計額				控 除								
	うち児童手当法施行令第3条第1項による控除				雑損控除額	医療費控除額	小規模共済等掛金控除額	障害者控除額人・特障	寡婦・ひとり親・労働学生控除額				
	給与所得/公的年金等所得を有する場合の控除額 (上限100,000円)	(一律控除額)								円	円	円	円
請求者	円	円	80,000円	円	円	円	円	円	円	円	円		
配偶者	円	円	80,000円	円	円	円	円	円	円	円	円		

※字は、楷書 (かいしょ) ではっきり書いてください。

受付担当者 ()

出生・転入 (他市・海外) つけかえ

前住所地での消滅日 (転入予定日) 又は海外転入日、又は配偶者の消滅日
平成 年 月 日

(連絡票有 / 市・区 様に確認) [認定番号]